

2020年度 ⑩社会連携・地域貢献

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況(実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
			評価	評価の理由/課題/根拠データ等	
(1)地域連携推進室を中心とした学部を横断した取り組みの着手 ①地域連携専門部署(地域連携推進室)設置に伴い、全学、学部、個人で行っている地域連携事業の洗い出しを行う ②その上で問題点を整理し、課題・目標を設定する ③推進室の使命と役割分担を明確にする	①センター等組織レベルでの2019年度の活動の洗い出しを行った。今年度の事業については各学部教授会で連携事業の取り組みについての調査(報告)依頼を行い一覧表にまとめた。 ②社会連携に関わる組織のこれまでの活動状況をふまえ、全学体制を構築するうえでの課題を明らかにするとともに、年度末に中長期計画ならびに来年度の目標を設定した。 ③地域連携・社会連携事業の全学的な情報収集ならびに発信を1本化するために毎月の各教授会で報告を行った。推進室の役割の整理、明文化はできなかった。	①100% ②100% ③60%	計画通りに進捗した。 計画通りに進捗した。 役割分担の明確化は進展しなかったが、学内の周知については大いに進捗した。	①2021/3/17時点で53件の報告が寄せられ、これまで把握できなかった事例が可視化できた。更に情報収集のために教職員の協力を得ることが課題である。/根拠データ:【根拠資料1】2019年事業一覧【根拠資料2】2020年事業一覧 ②全学的な活動を推進するうえでの問題点は整理できたが、問題解消の解決は今後の課題である。中長期計画ならびに次年度の目標・計画案は作成できた。/根拠データ:【根拠資料3】B'Sビジョン2024改訂版 ③各学部教授会報告によって全学的な情報共有と社会連携に対する意識化ができた。特にTJUPの取り組みについて周知ができ、補助金採択にも繋がった。推進室の役割の整理は今後の検討課題である。/根拠データ【根拠資料4】…各学部教授会議題一覧	新規 内部質保証委員会に移行し、「社会貢献・社会連携」に継承
(2)中長期目標の設定 ①規程および全学的な推進室の運営体制を構築する ②推進室の立ち位置を確立した上で目標を検討する	①全学的社会連携・社会貢献に関する方針(ポリシー)を策定した。全学的教員組織体制の構築について検討を行った。 ②推進室の立ち位置について検討を行った。中長期目標については検討し、提案した。	①50% ②70%	予定通りには進捗しなかった。おおむね計画通りに進捗した。	①全学的組織規程は継続検討となった。/根拠データ:【根拠資料5】(ポリシー)【根拠資料6】全学職務権限規程案、組織案 ②中長期目標の検討、提案ができた。しかし、推進室の立ち位置については明確にできなかった。/根拠データ【根拠資料3】B'Sビジョン2024改訂版	新規 内部質保証委員会に移行し、「社会貢献・社会連携」に継承
(3)学外組織との適切な連携体制の更なる整備 ①ふじみ野市と包括連携協定に基づく活動事業の充実を図る ②ふじみ野高校との教育連携協定締結 ③埼玉県東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)の連携事業への参加充実	①ふじみ野市に地域連携推進室の役割を伝え連携窓口を1本化した。今年度は2回の顔合わせ・協議を行った。 ②ふじみ野高校との協定締結について学部との協定を大学との協定に変更することを検討したが、実施できなかった。 ③TJUPの月に2回の定例会議に出席し、更に7つの事業に積極的に参加した。内4つの事業では企画運営も担当した。	①80% ②0% ③100%	おおむね進捗した。 進捗しなかった。大いに進捗し、その結果、私学等改革総合支援事業補助金獲得に結び付いた。	①定期的な協議可能な関係が出来た。その結果、TJUPへのふじみ野市参画も順調に進んだ。事業の充実という点ではコロナ禍によって未実施の事業が生じた。/根拠データ【根拠資料7】ふじみ野市協議会議事録 ②コロナ禍が長引いたことでふじみ野高校との協定書の再締結は未実施。 ③計画通り進捗したものの、TJUPの活動が想定以上に多く行われるため、学内活動がほとんどできない状況になることが危惧される。スタッフの充実が課題である。/根拠データ【根拠資料8】TJUP議事録	新規 内部質保証委員会に移行し、「社会貢献・社会連携」に継承
(4)まちづくり研究センターを中心とした教育研究活動の拡大 ①文京区、ふじみ野市との地域連携事業の充実化を図る ②両キャンパスの活動を把握し他学部への展開、共同研究に繋がるように支援する	①推進室として文京区、ふじみ野市が開催する会議には毎回参加した。コロナ禍のなかでも、施設利用ガイドラインを作成する等の支援を行った。 ②センター会議や外部会議、セミナーへ積極的に参加し情報収集を行った。また各教授会に参加し、情報の周知を行った。	①70% ②80%	予定通りには行かなかったが、一定の進捗があった。おおむね進捗した。	①コロナ禍で多くの事業が中止となった。その中でも自治体と協議の機会をもち、可能な範囲で事業を実施することができた。今後、ICTを生かした事業展開のさらなる工夫が課題である。/根拠データ【根拠資料9】会議開催案内【根拠資料10】地域連携活動に伴うガイドライン ②会議やセミナーがオンラインで行われることで、会議への出席率は100%となった。ただし、対面活動ができなかったため、他学部への展開や共同研究へつなげることができなかった。/根拠データ【根拠資料11】会議・セミナー参加一覧表	新規 内部質保証委員会に移行し、「社会貢献・社会連携」に継承
(5)各プロジェクトの実施計画の策定 ①継続的に実施している連携事業の検証 ②包括協定書に基づき新規事業開拓の可能性を探る	①学内で進んでいる事業情報を集約し、一元管理を行った。 ②包括協定を締結していない活動を掘り起こし協定締結の可能性の聴き取り(エスカレーター安全利用啓発活動、奄美市ブランディング計画)を実施した。	①50% ②60%	あまり進捗はなかった。一部の進捗にとどまった。	①情報を一元化することはできたが検証までは実施できなかった。/根拠データ【根拠資料1】2019年度事業一覧【根拠資料2】2020年度事業一覧 ②コロナ禍により活動が停止したため、新規事業の開拓と新規協定締結はできなかった。しかしふじみ野市議会との包括連携協定に関する協議を行うことができた。/根拠データ【根拠資料12】ふじみ野市議会協定書案	新規 内部質保証委員会に移行し、「社会貢献・社会連携」に継承

2021年度 ⑩社会貢献・社会連携

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携方針に基づき、全学的に社会連携・社会貢献活動を推進し、自己評価を実施するための体制ならびに規定を整備し、各学部、センター、関連組織の協力のもとに機動的運営を行う。(組織規程の策定、全学的なPDCAサイクルの確立) (2)社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて地域連携推進室スタッフの充実を図る。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。 (2)包括連携協定に基づいて、教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取、③海外への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。 (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、彩の国コンソーシアム、二者間連携)
3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。 (2)個人のみならず大学として自治体や地元産業界、大学等との共同研究を計画、実施していく。 (3)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。 (4)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、②社会人対象防災教育プログラム、③観光産業人材育成プログラム)
4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。 (2)総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工夫を行う。